

「防災と平和」自治体ができることは

一般質問
9月5日(金)
栗山香代子議員



栗山香代子議員

8月に広島市で

て、土砂災害の前日には県議会
で、現在のペースでは土砂災害
対策の整備完了まで何年かかる
かを問われた県の砂防課長が「3
3年」と答弁したとのことだ。
いっどこで起きるかわからな
い災害からどのように被害を減
らすのかは、直接には市民一人
ひとりの意識と行動ですが、自
治体ができることは多くありま
す。防災について費用対効果で
測ることはできません。想定さ
れる被害には早期に対応するこ
とが求められます。

防災対策について

避難場所の学校への井戸設置は
市長 市立小中学校などに指定避
難場所を開設する場合において、
特に飲料水の確保が重要である
ことから、企業との災害協定に
基づきペットボトル飲料水の備
蓄を図るとともに、既存の受水
槽などから飲料水を確保できる
よう対策を講じているところだ
と答えています。

火災予防のための

感震ブレーカーの設置を

市長 政府の中央防災会議
におきまして、大地震発生
時の出火防止対策として、

地震を感知して電気を遮断する
「感震ブレーカー」の普及につ
いて、検討がなされています。
この中で、地震発生時に家庭内
の全ての電気を遮断することは、
夜間に迅速かつ安全な避難の妨
げになることなどが課題とされ
ており、本市におきましては、
国の動向を注視してまいりたい
と考えています。

栗山議員 私は、8月上旬に仙台
市で開かれた自治体問題研究所
が主催する研修会に参加しまし
た。タイトルは「被災地で学ぶ
ホンモノの地方自治」です。東
日本大震災の地震や津波、原発
事故で被災した方の話を聞き、
福島第一原発の近くまで行きま
した。

その中に、津波で被災した自
治体の保健師からの話がありま
した。震災で、一緒にいた同僚
保健師を失いながらも、ひたす
ら自治体職員として、住民の不
安や怒りを直接受けながら、住
民のための活動を続け、4人
の子どもたちと暮らせるようにな
ったのは震災から4ヶ月後で
した。保健師として地域で必要
とされ信頼されていることを実
感しつつも、自らを愚かな母親
だったと責めている、そんな一
人の人間としての苦悩を知ること
ができました。私がそこで強
く感じたのは、自治体職員の責
任の重さです。

もう一つ、彼女が言っていた
のは、職員削減が続いたことで、
災害時の対応が困難になったと
いうことでした。もともと少な
い人数であったものが、震災で

職員を失い、全国の自治体から
多くの応援を得ながら、限界を
超えていると思われる状況で住
民のために仕事を続けている
のです。

第3次定員管理計画について

現状と今後の見通しは

市長 第五次行政改革大綱に基づ
き、最小の人数で最大の効果が
図られるスリム化した組織を目
指し計画に沿って着実に進めて
おります。今後におきましても、
組織体制の最適化を図り、多様
化する行政課題に的確かつ効率
的に対応できるよう強い組織づ
くりを進めてまいります。

平和への取り組みについて

栗山議員 自治体が市民の暮らし
を守るのは自然災害からだけで
なく、人為的な状況からも守ら
なければならぬでしょう。そ
の最たるものが戦争ではないで
しょうか。

7月1日に安倍首相は集团的
自衛権の行使容認を閣議決定し
ましたが、どの世論調査でも反
対が多くなっています。戦争を
しないと定めたはずの憲法がな
いがしろにされ、日本が戦争の
できる国になってしまいう事にな
ります。こんな状況で、厚木市
の市民の平和と暮らしを守るこ
とができるのでしょうか。

市として推進していることは

市長 市といたしましては、平成
5年に宣言いたしました「国際
平和と核兵器廃絶を求める都市
宣言 あつぎ」の精神を広く周
知するとともに、平和パネル展
などの事業を通して、平和意識
の普及・啓発を図っております。

今後、より多くの市民の皆様、
特に、戦争を知らない世代
に戦争の悲惨さや平和の尊さを
伝え、広く平和意識の高揚を図
ってまいることが重要であると考
えております。

今週の活動から



8月に痛めた足もずい
ぶんよくなりました。
ほーら、片足でも平気
ですよ。不自由な足で
歩くと、バリアフリー
の必要性を実感します。
膝への負担軽減のため、
少し痩せなくちゃ…
(上：釘丸久子議員)

9月7日は荻野
運動公園で市民
体育祭がありま
した。1市民1
スポーツの厚木
市です。

(下：栗山
香代子議員)

